

令和3年度

四国中央市の財務諸表
(連結)

令和4年3月31日現在

四国中央市

目 次

【様式第 1 号】貸借対照表	1
【様式第 2 号】行政コスト計算書	2
【様式第 3 号】純資産変動計算書	3
【様式第 4 号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第 5 号】附属明細書	8

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,785,125	固定負債	128,074,973
有形固定資産	202,813,201	地方債等	99,581,105
事業用資産	105,772,350	長期未払金	7,409
土地	49,225,993	退職手当引当金	6,836,101
立木竹	1,102	損失補償等引当金	-
建物	106,117,128	その他	21,650,357
建物減価償却累計額	-56,143,085	流動負債	14,382,425
工作物	5,755,046	1年内償還予定地方債等	9,281,170
工作物減価償却累計額	-2,679,525	未払金	476,490
船舶	-	未払費用	17,535
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,820,110
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,348
航空機	-	預り金	263,142
航空機減価償却累計額	-	その他	7,630
その他	5,331	負債合計	142,457,398
その他減価償却累計額	-4,637	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,494,996	固定資産等形成分	255,447,855
インフラ資産	88,079,791	余剰分(不足分)	-125,385,737
土地	12,918,797	他団体出資等分	-
建物	7,359,712		
建物減価償却累計額	-3,919,532		
工作物	132,585,294		
工作物減価償却累計額	-62,991,624		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-7,432		
建設仮勘定	2,032,097		
物品	18,737,657		
物品減価償却累計額	-9,776,597		
無形固定資産	35,385,404		
ソフトウェア	388,122		
その他	34,997,282		
投資その他の資産	8,586,520		
投資及び出資金	279,981		
有価証券	21,144		
出資金	258,837		
その他	-		
長期延滞債権	643,937		
長期貸付金	7,700		
基金	7,684,986		
減債基金	-		
その他	7,684,986		
その他	6,722		
徴収不能引当金	-36,807		
流動資産	25,734,392		
現金預金	15,878,281		
未収金	575,110		
短期貸付金	1,965		
基金	8,660,765		
財政調整基金	7,532,939		
減債基金	1,127,826		
棚卸資産	56,313		
その他	595,788		
徴収不能引当金	-33,831		
繰延資産	-	純資産合計	130,062,118
資産合計	272,519,516	負債及び純資産合計	272,519,516

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 四国中央市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	72,443,119
業務費用	27,111,340
人件費	8,649,582
職員給与費	6,943,122
賞与等引当金繰入額	501,834
退職手当引当金繰入額	20,772
その他	1,183,854
物件費等	16,588,079
物件費	7,539,773
維持補修費	548,927
減価償却費	8,492,941
その他	6,438
その他の業務費用	1,873,679
支払利息	785,117
徴収不能引当金繰入額	38,551
その他	1,050,011
移転費用	45,331,779
補助金等	39,269,725
社会保障給付	5,866,144
その他	195,910
経常収益	8,919,437
使用料及び手数料	6,673,333
その他	2,246,104
純経常行政コスト	63,523,682
臨時損失	565,551
災害復旧事業費	337,689
資産除売却損	79,694
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148,169
臨時利益	41,093
資産売却益	41,093
その他	-
純行政コスト	64,048,140

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:四国中央市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,907,179	257,250,501	-132,343,322	-
純行政コスト(△)	-64,048,140		-64,048,140	-
財源	69,226,870		69,226,870	-
税収等	42,477,223		42,477,223	-
国県等補助金	26,749,647		26,749,647	-
本年度差額	5,178,730		5,178,730	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,874,672	1,874,672	
有形固定資産等の増加		4,527,901	-4,527,901	
有形固定資産等の減少		-8,748,217	8,748,217	
貸付金・基金等の増加		2,689,355	-2,689,355	
貸付金・基金等の減少		-343,712	343,712	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-10,564	-10,564		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13,225	343	-13,569	-
その他	-1	82,247	-82,248	-
本年度純資産変動額	5,154,939	-1,802,646	6,957,585	-
本年度末純資産残高	130,062,118	255,447,855	-125,385,737	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：四国中央市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,439,376
業務費用支出	18,105,145
人件費支出	8,496,128
物件費等支出	7,787,620
支払利息支出	785,117
その他の支出	1,036,280
移転費用支出	45,334,231
補助金等支出	39,269,673
社会保障給付支出	5,866,179
その他の支出	198,379
業務収入	75,836,805
税収等収入	40,977,696
国県等補助金収入	25,954,555
使用料及び手数料収入	6,679,422
その他の収入	2,225,133
臨時支出	512,257
災害復旧事業費支出	337,689
その他の支出	174,569
臨時収入	243,491
業務活動収支	12,128,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,155,007
公共施設等整備費支出	4,168,826
基金積立金支出	2,687,161
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	297,300
その他の支出	1,721
投資活動収入	1,900,335
国県等補助金収入	841,794
基金取崩収入	240,352
貸付金元金回収収入	295,293
資産売却収入	68,987
その他の収入	453,909
投資活動収支	-5,254,672
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,628,032
地方債等償還支出	9,627,143
その他の支出	889
財務活動収入	5,026,083
地方債等発行収入	5,026,083
その他の収入	-
財務活動収支	-4,601,949
本年度資金収支額	2,272,042
前年度末資金残高	13,462,612
比例連結割合変更に伴う差額	-13,568
本年度末資金残高	15,721,085
前年度末歳計外現金残高	134,278
本年度歳計外現金増減額	22,918
本年度末歳計外現金残高	157,196
本年度末現金預金残高	15,878,281

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.2%
5	(株)四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	26.2%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,925,416	1,179,569	505,388	164,599,597	58,827,247	2,996,474	105,772,350
土地	49,224,196	32,216	30,418	49,225,993	0	0	49,225,993
立木竹	1,102	0	0	1,102	0	0	1,102
建物	105,753,127	811,803	447,802	106,117,128	56,143,085	2,597,239	49,974,043
工作物	5,583,924	171,122	0	5,755,046	2,679,525	397,837	3,075,521
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,964	367	0	5,331	4,637	1,398	694
建設仮勘定	3,358,103	164,061	27,168	3,494,996	0	0	3,494,996
インフラ資産	152,851,490	2,271,569	124,680	154,998,379	66,918,588	3,319,981	88,079,791
土地	12,682,200	236,597	0	12,918,797	0	0	12,918,797
建物	7,356,269	3,444	1	7,359,712	3,919,532	190,402	3,440,180
工作物	131,443,945	1,169,623	28,274	132,585,294	62,991,624	3,122,148	69,593,670
その他	96,605	5,873	0	102,478	7,432	7,432	95,047
建設仮勘定	1,272,471	856,032	96,405	2,032,097	0	0	2,032,097
物品	18,046,379	931,969	240,690	18,737,657	9,776,597	969,444	8,961,060
合計	334,823,285	4,383,107	870,759	338,335,633	135,522,432	7,285,899	202,813,201